

省エネルギー計画書

Mビル新築工事

事務所等

第一号様式(第一条関係)(A4)

届出書

(第一面)

エネルギーの使用の合理化に関する法律(以下「法」という。)第75条第1項前段又は法第75条の2第1項前段の規定による届出をします。この届出書に記載の事項は、事実と相違ありません。

所轄行政庁 大阪府知事 様

平成 22 年 5 月 1 日

届出者氏名 株式会社 省エネ不動産 江古太郎



【届出の別】

- 第一種特定建築物(法第75条第1項前段の規定による届出)
 第二種特定建築物(法第75条の2第1項前段の規定による届出)

※受付欄	※特記欄	※整理番号欄
平成 年 月 日		
第 号		
係員印		

特定建築主等の概要

【1.特定建築主等】

【イ.氏名のフリガナ】 カブシキガイシャ ショウエネフドウサン エコタロウ
【ロ.氏名】 株式会社 省エネ不動産 江古太郎
【ハ.郵便番号】 112-0014
【ニ.住所】 東京都文京区関口1-1-1
【ホ.電話番号】 03-0000-0000

【2.代理者】

【イ.氏名】 江古次郎
【ロ.勤務先】 株式会社 省エネ建設
【ハ.郵便番号】 112-0014
【ニ.所在地】 東京都文京区関口1-1-1
【ホ.電話番号】 03-0000-0000

【3.設計者】

【イ.氏名】 江古次郎
【ロ.勤務先】 株式会社 省エネ建設
【ハ.郵便番号】 112-0014
【ニ.所在地】 東京都文京区関口1-1-1
【ホ.電話番号】 03-0000-0000

【4.建築物及びその敷地の概要】

【イ.所在地】 大阪府大阪市中央区北浜1-1-10
【ロ.名称】 Mビル新築工事
【ハ.用途】 事務所等
【ニ.構造】 鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造 鉄骨造
 その他 ()
【ホ.階数】 地上 5 階 地下 0 階
(届出部分) (届出以外の部分) (合計)
【ヘ.床面積の合計】 (3965.15 m²) (0 m²) (3965.15 m²)

【5.工事着手予定年月日】 平成 22 年 6 月 1 日

【6.工事完了年月日】 平成 23 年 5 月 30 日

【7.備考】

(第三面(住宅以外の用途に供する建築物))

省エネルギー措置の概要

【1.工事種別】 新築 増築 改築
 直接外気に接する屋根、壁又は床の修繕又は模様替
 空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修

【2.用途区分】 ホテル等 病院等 物品販売業を営む店舗等 事務所等
 学校等 飲食店等 集会所等 工場等

【3.外壁、窓等を通しての熱の損失の防止のための措置】
【外壁、窓等】
 性能基準(年間エネルギー消費係数 MJ/(m²・年))
 仕様基準(評価点の合計 171)
 基準対象外

【4.空気調和設備等に係るエネルギーの効率的利用のための措置】
 【空気調和設備】
 性能基準(空調エネルギー消費係数)
 仕様基準(評価点の合計 135)
 基準対象外

【空気調和設備以外の機械換気設備】
 性能基準(換気エネルギー消費係数)
 仕様基準(評価点の合計 120)
 基準対象外

【照明設備】
 性能基準(照明エネルギー消費係数)
 仕様基準(評価点の合計 119)
 基準対象外

【給湯設備】
 性能基準(給湯エネルギー消費係数)
 仕様基準(評価点の合計 101)
 基準対象外

【昇降機】
 性能基準(エレベーターエネルギー消費係数)
 仕様基準(評価点の合計 100)
 基準対象外

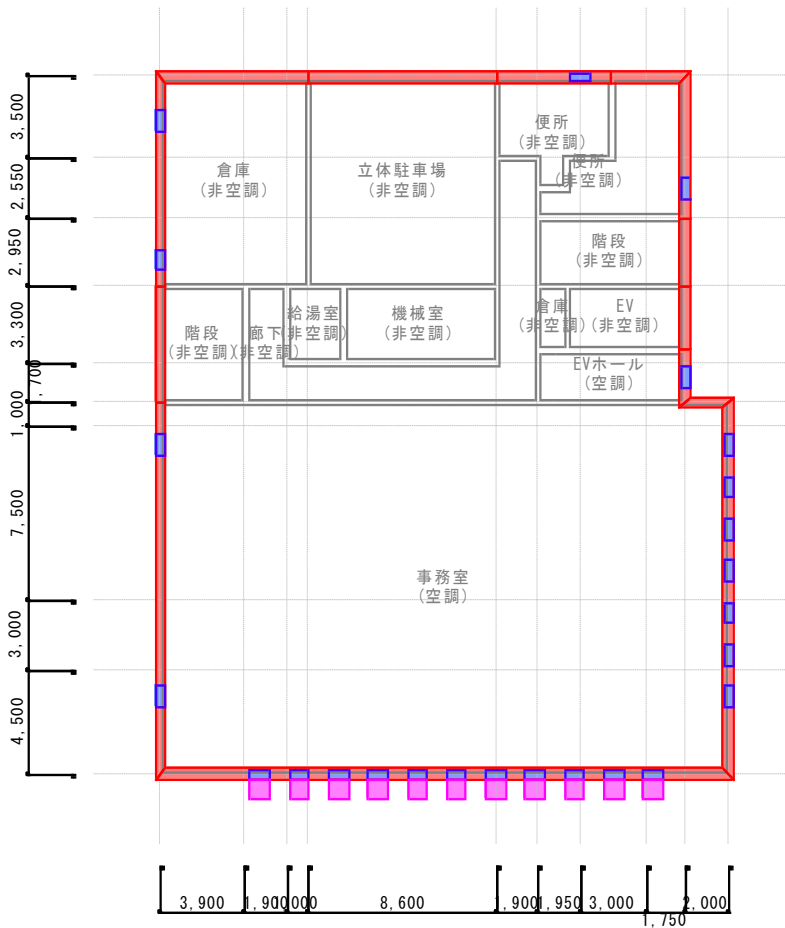
【5.備考】

「省エネルギー計画書」

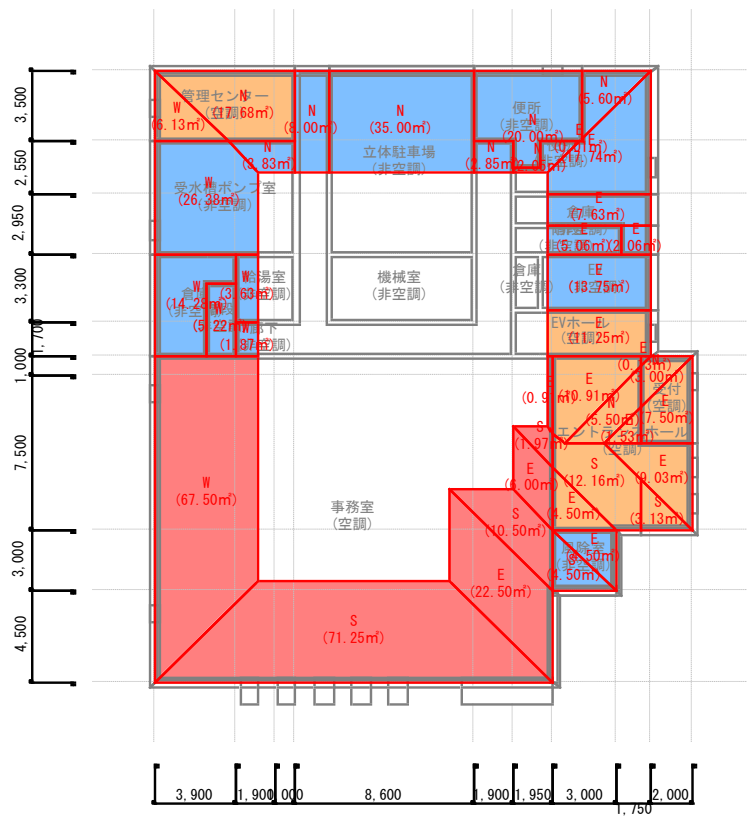
平成22年5月1日 作成

建築主	社名及び氏名	株式会社 省エネ不動産 江古太郎				
	住所	東京都文京区関口1-1-1	TEL	03-0000-0000		
計画書作成者氏名		株式会社 省エネ建設 江古次郎				
工事着手予定年月日		平成 22 年	6 月	1 日		
適用した基準		事務所等				
建築物の概要	名称	Mビル新築工事				
	建設地	大阪府大阪市中央区北浜1-1-10		適用地域:	J	
	用途	事務所等				
	工事種別	新築				
	高さ	22.800 m	階数	地上 5 階	地下 0 階	
	構造	鉄筋コンクリート造				
	敷地面積	2000.000 m ²	建築面積	752.000 m ²		
	延べ面積	3965.145 m ²		うち地上部分 m ²		
		ホテル等	m ²	ホテル等	m ²	
		病院等	m ²	病院等	m ²	
物販店舗等		m ²	物販店舗等	m ²		
事務所等		3965.145 m ²	事務所等	m ²		
学校等		m ²	学校等	m ²		
飲食店等		m ²	飲食店等	m ²		
集会所等		m ²	集会所等	m ²		
工場等	m ²	工場等	m ²			
その他	m ²	その他	m ²			

基準階プラン

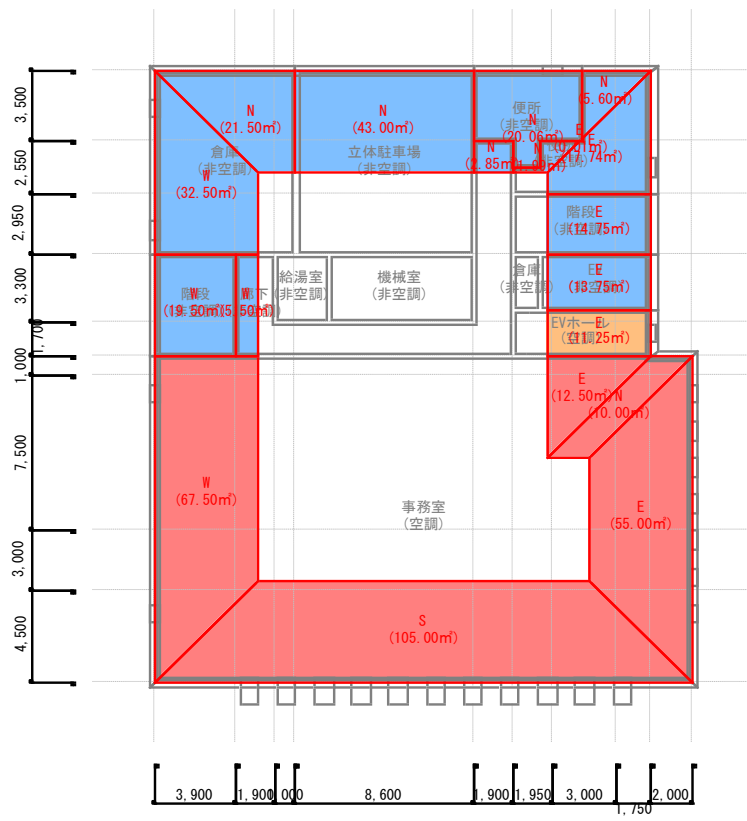


主要構造部の標準仕様の断面	外壁	屋根	窓	外床
	WAL-01	ROF-01	GLASS-01	CEI-01
タイル 10mm 普通コンクリート 150mm 吹付硬質ウレタン(フロンの発砲) 25mm 石膏板、ラスボード 9mm	コンクリートブロック(軽量) 45mm 普通コンクリート 80mm アスファルト類 10mm ポリエチレン発砲板 25mm	一般: 単層ガラス 透明: 熱線反射ガラス 8mm 明色ブラインド	アルミニウム 2mm 非密閉中空層 50mm スチレン発砲板(押出) 25mm 普通コンクリート 150mm モルタル 20mm タイル 10mm	



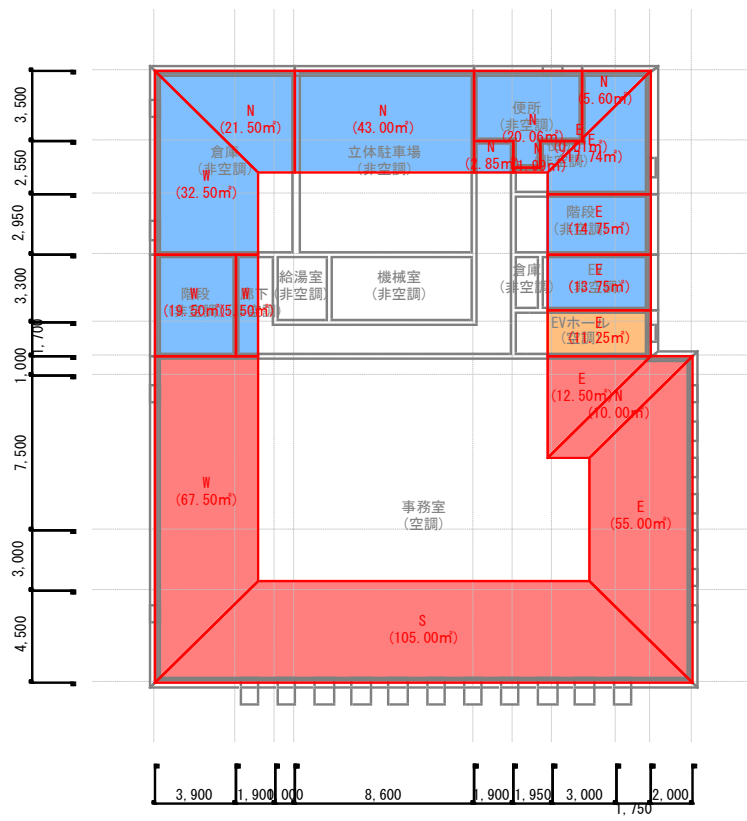
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

1階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



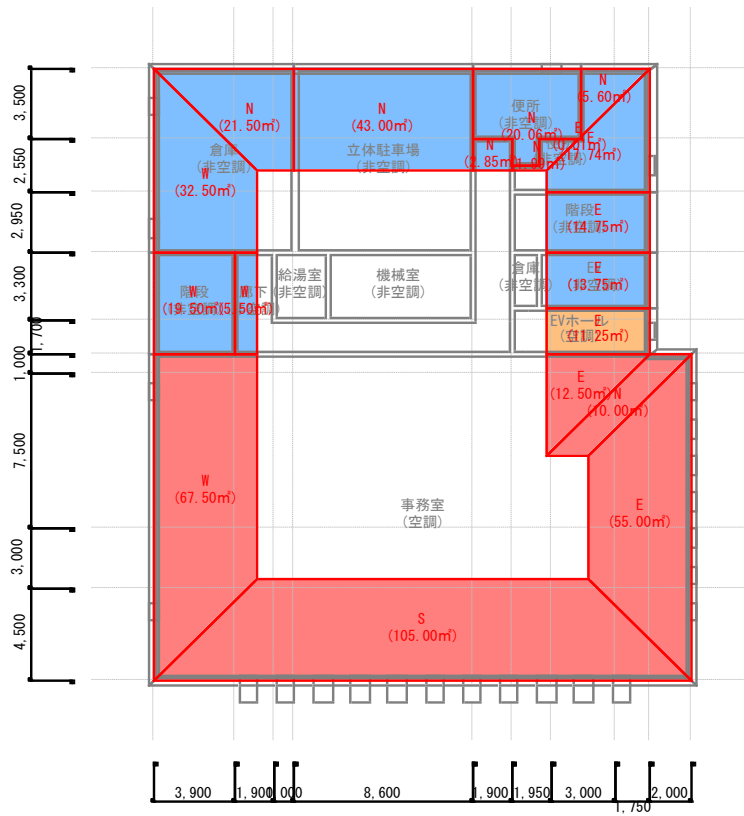
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

2階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



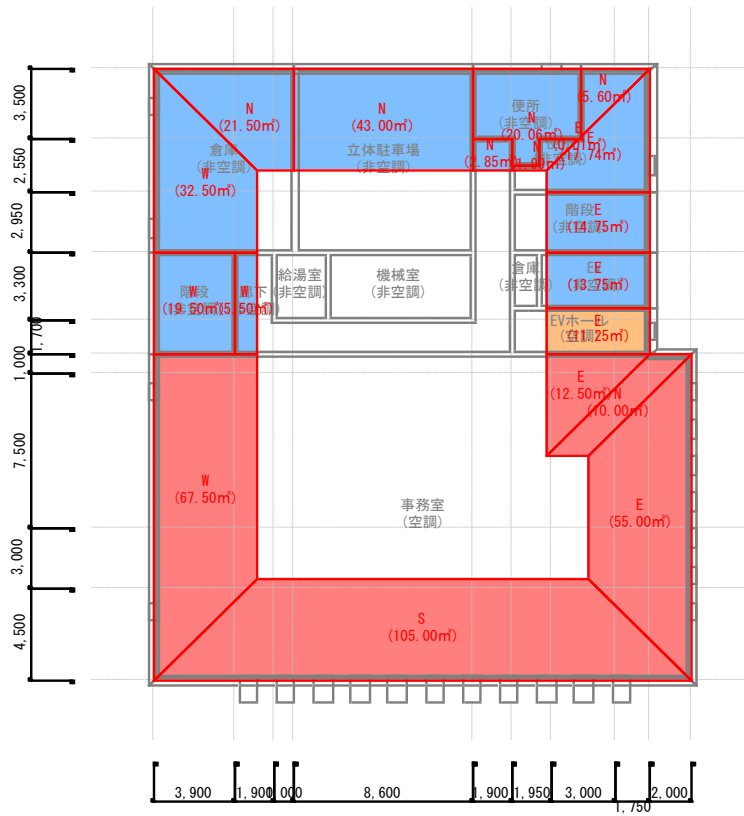
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

3階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



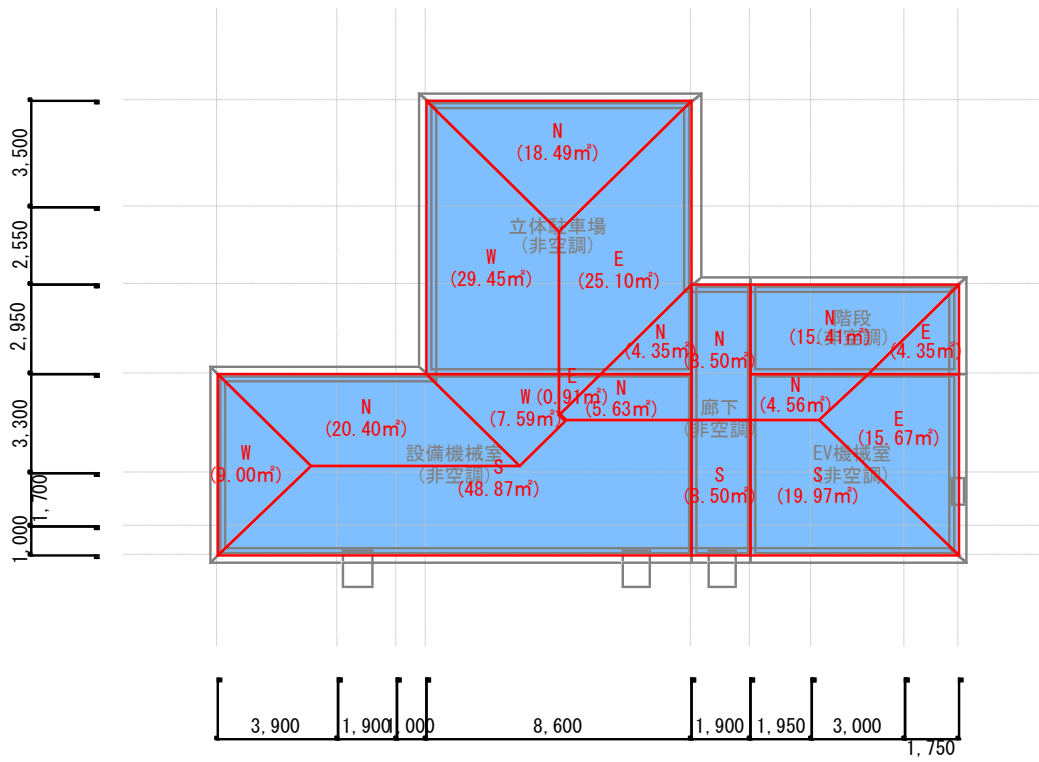
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

4階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



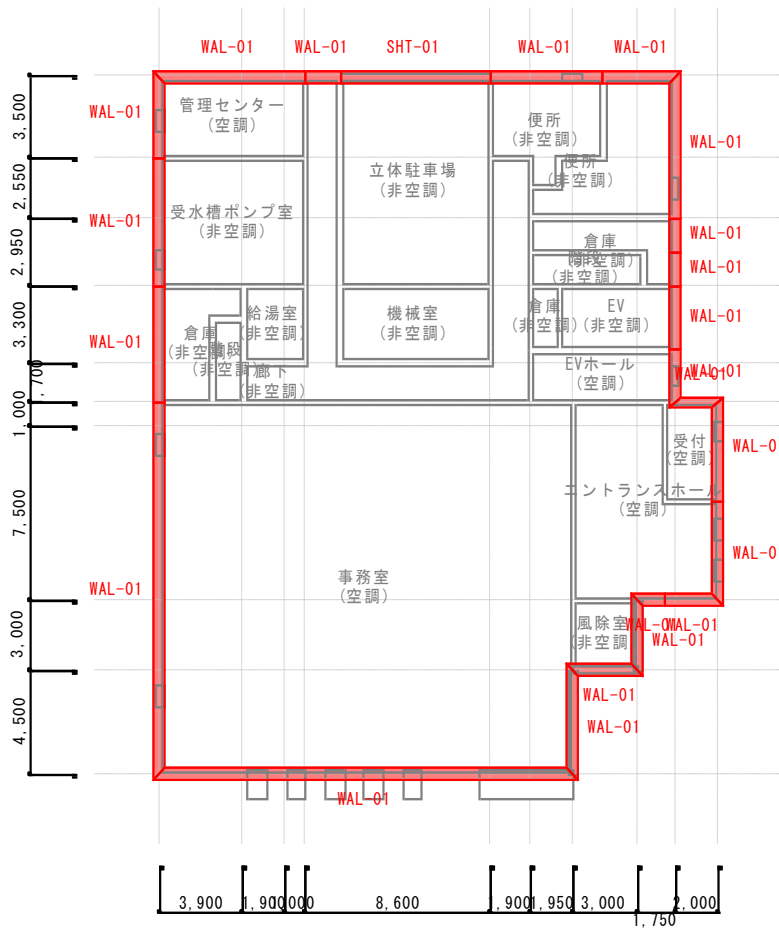
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

5階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



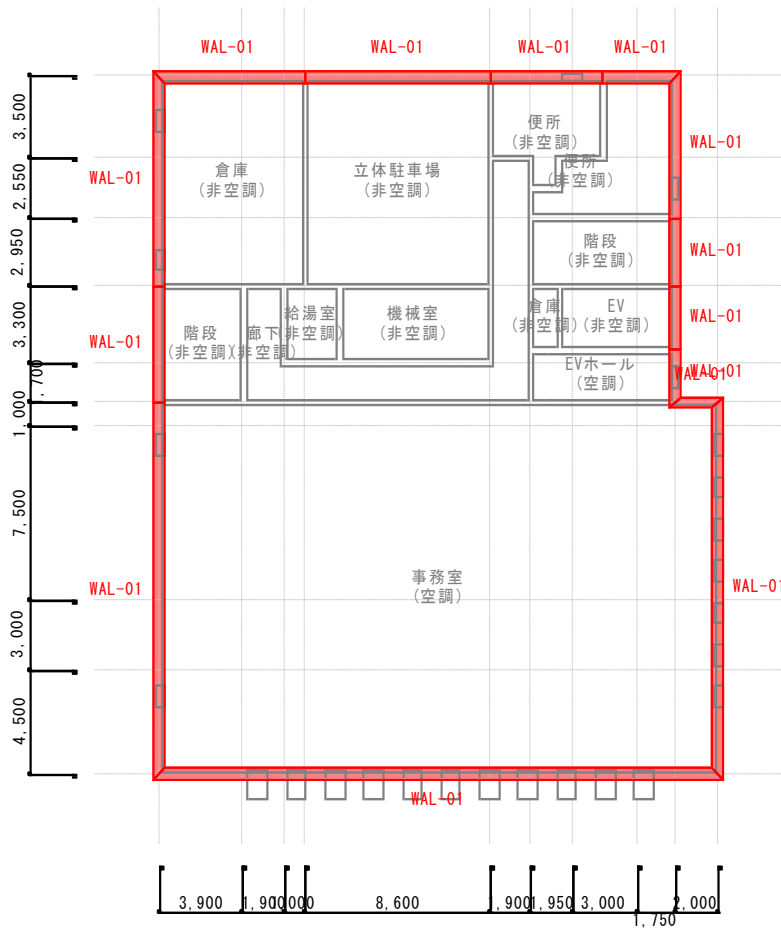
■ 空調/主用途
 ■ 空調/非主用途
 ■ 非空調/主用途
 ■ 非空調/非主用途

R階 平面図1(平面図+ペリメーターゾーン)



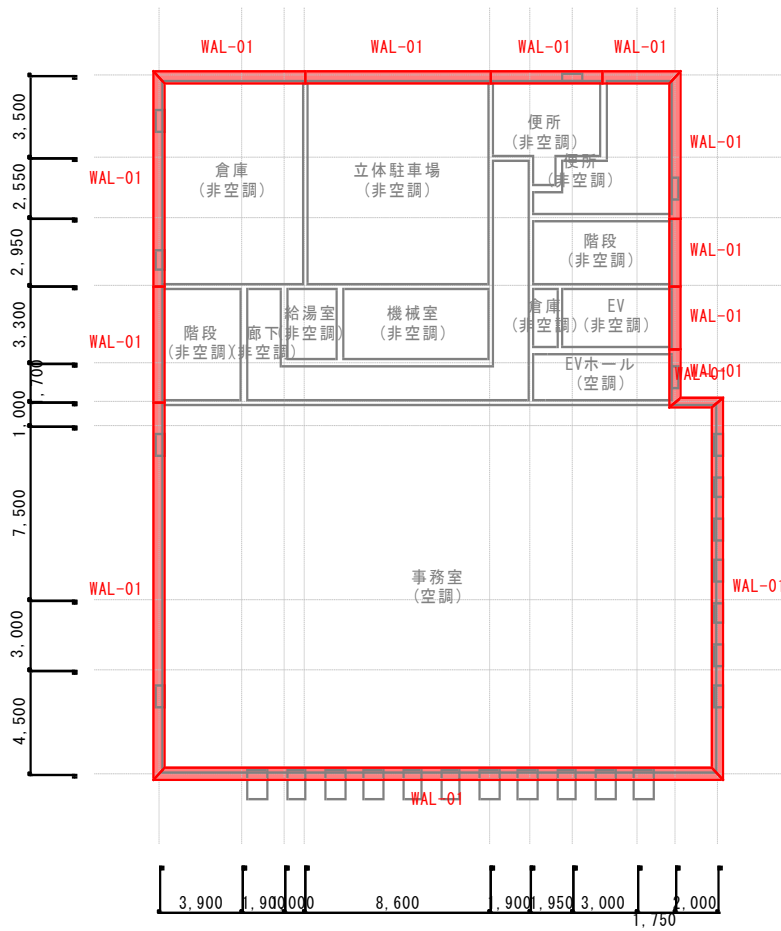
1階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm
SHT-01	アルミニウム	2mm



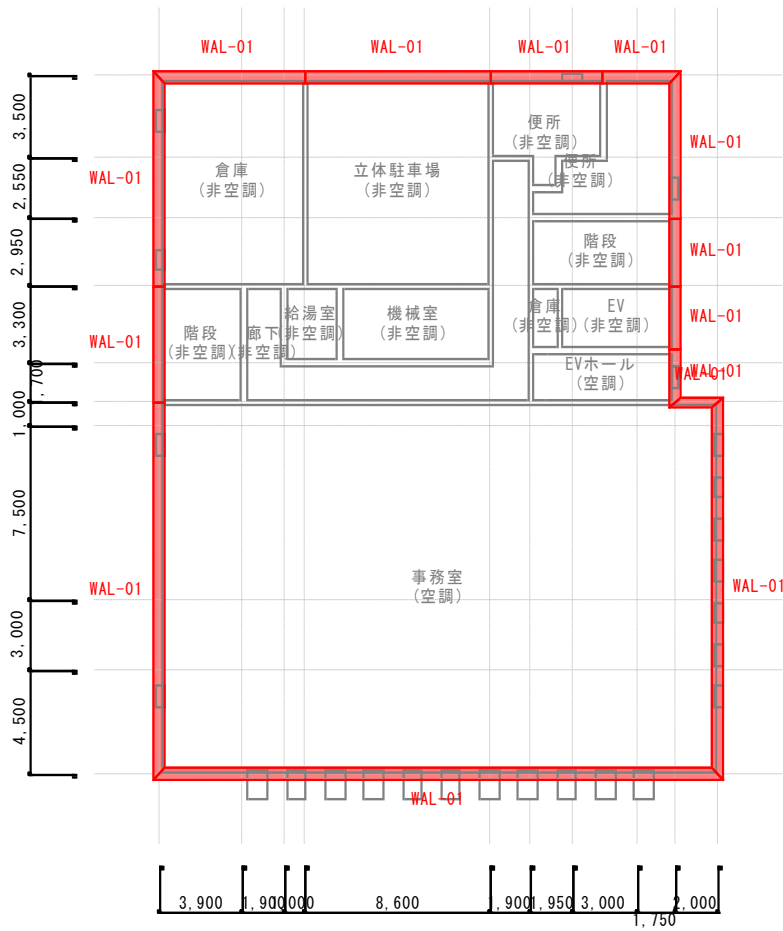
2階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm



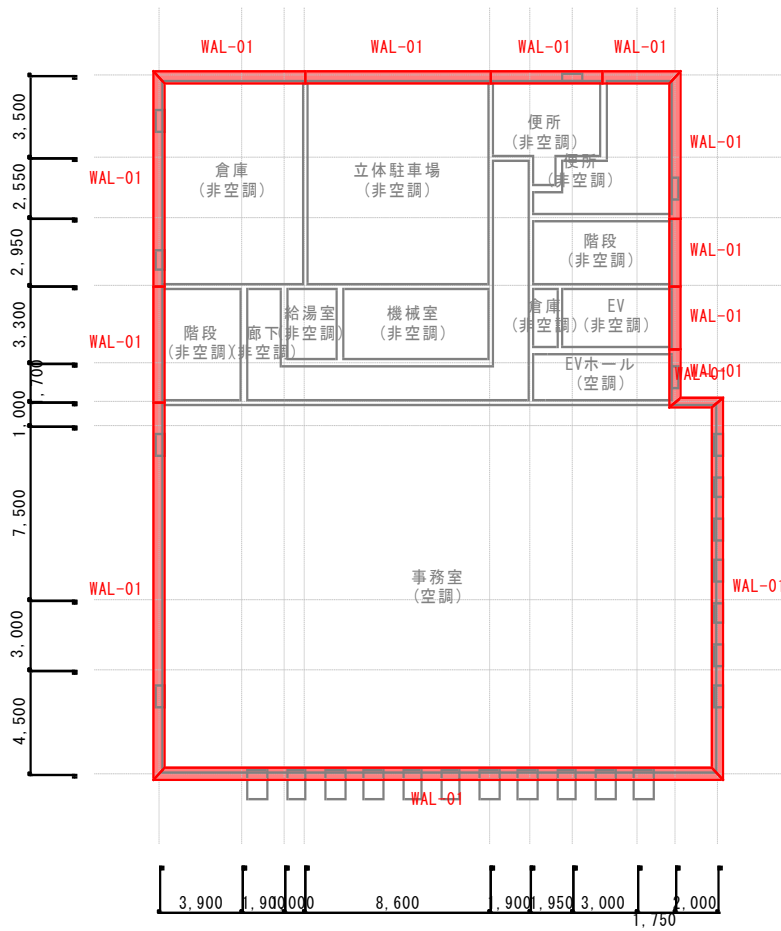
3階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm



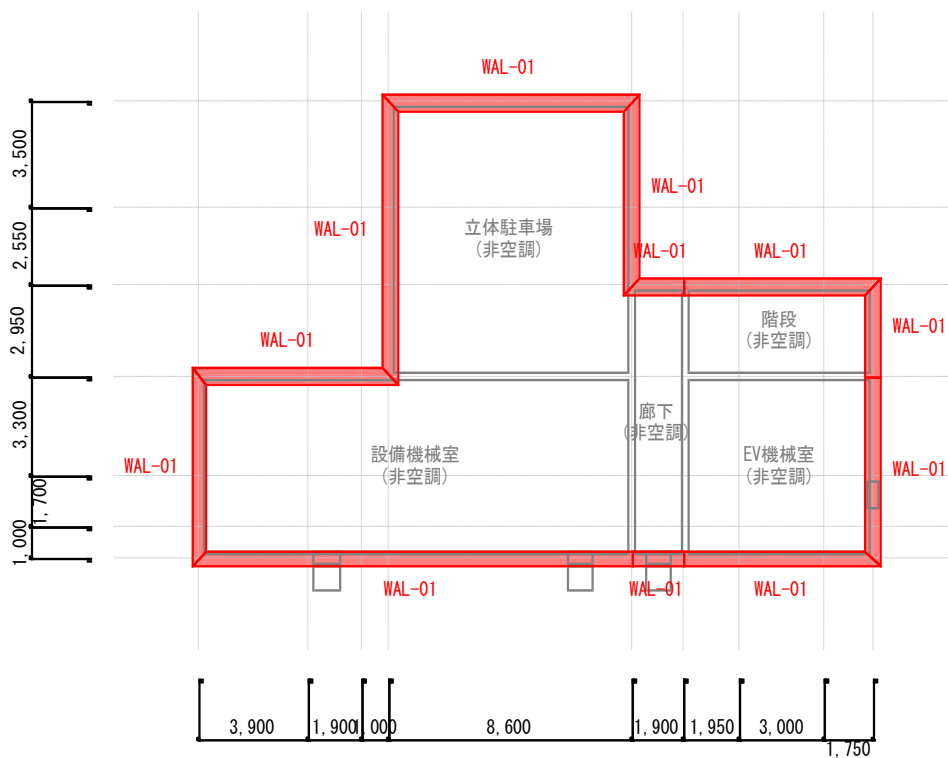
4階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm



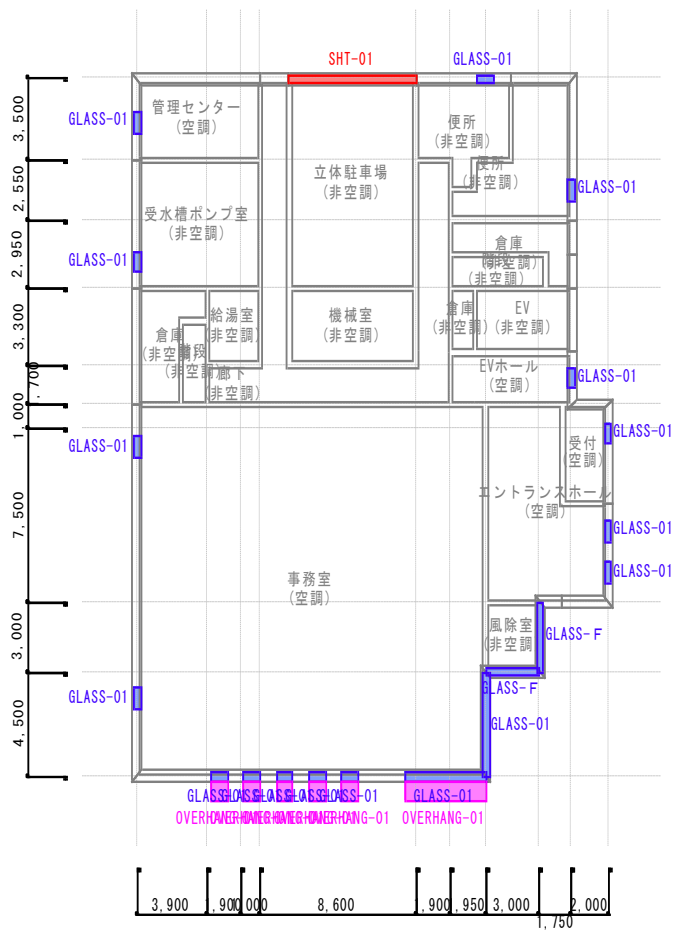
5階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm



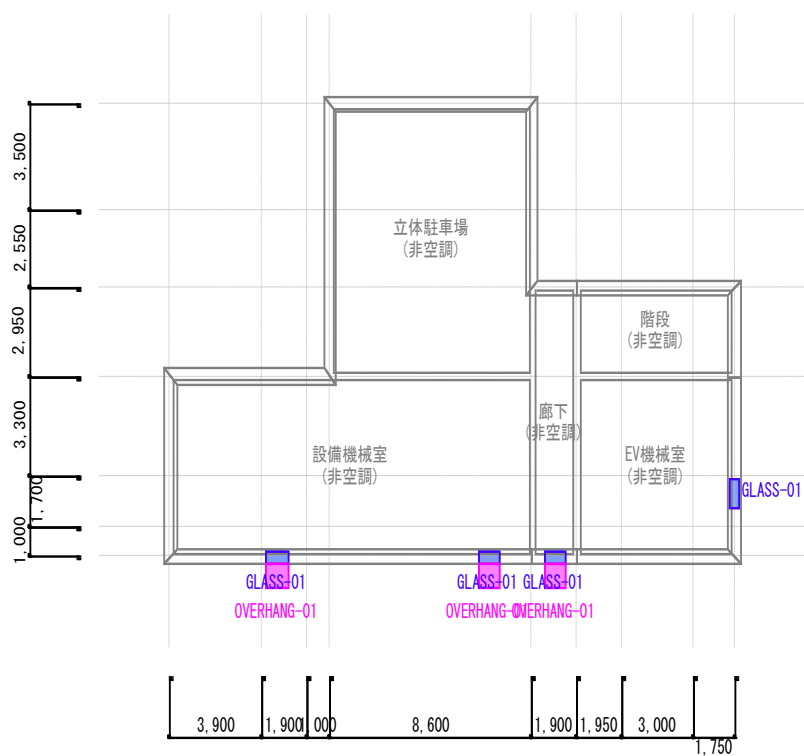
R階 平面図2(平面図+外壁)

WAL-01	タイル	10mm
	普通コンクリート	150mm
	吹付硬質ウレタン(フロン発砲)	25mm
	石膏板、ラスボード	9mm



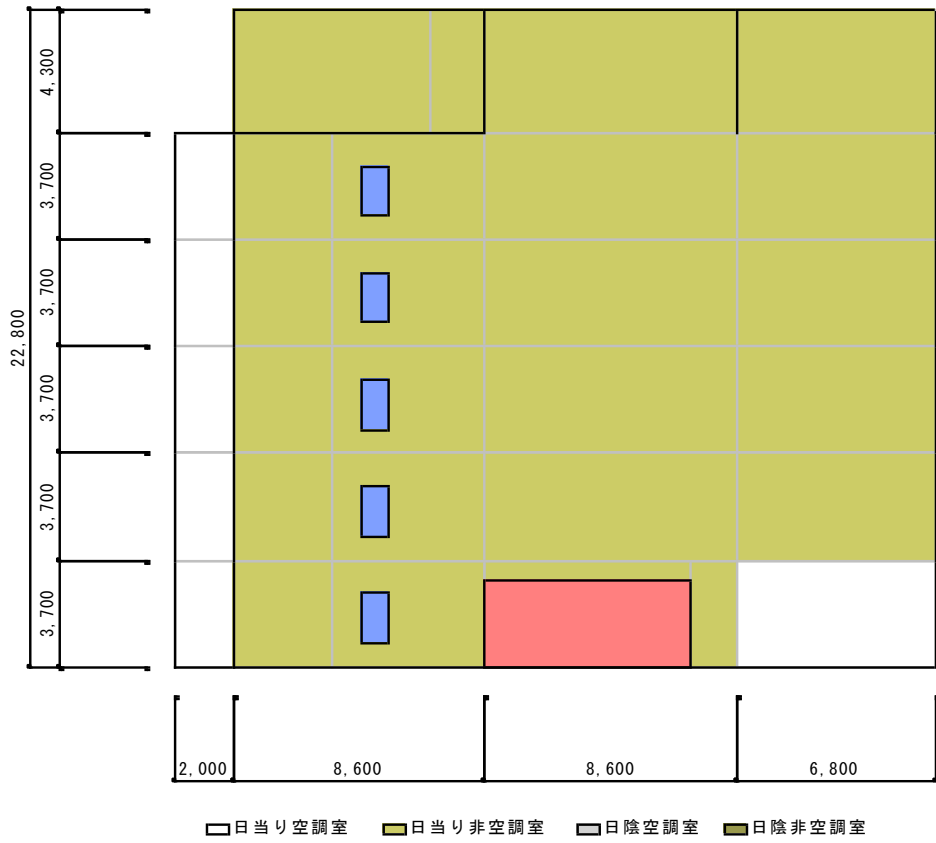
1階 平面図3(平面図+開口部)

- GLASS-01 単層熱線反射ガラス 8.0mm ブラインドあり 透明
- GLASS-F 単層熱線反射ガラス 12.0mm ブラインドなし ブルー

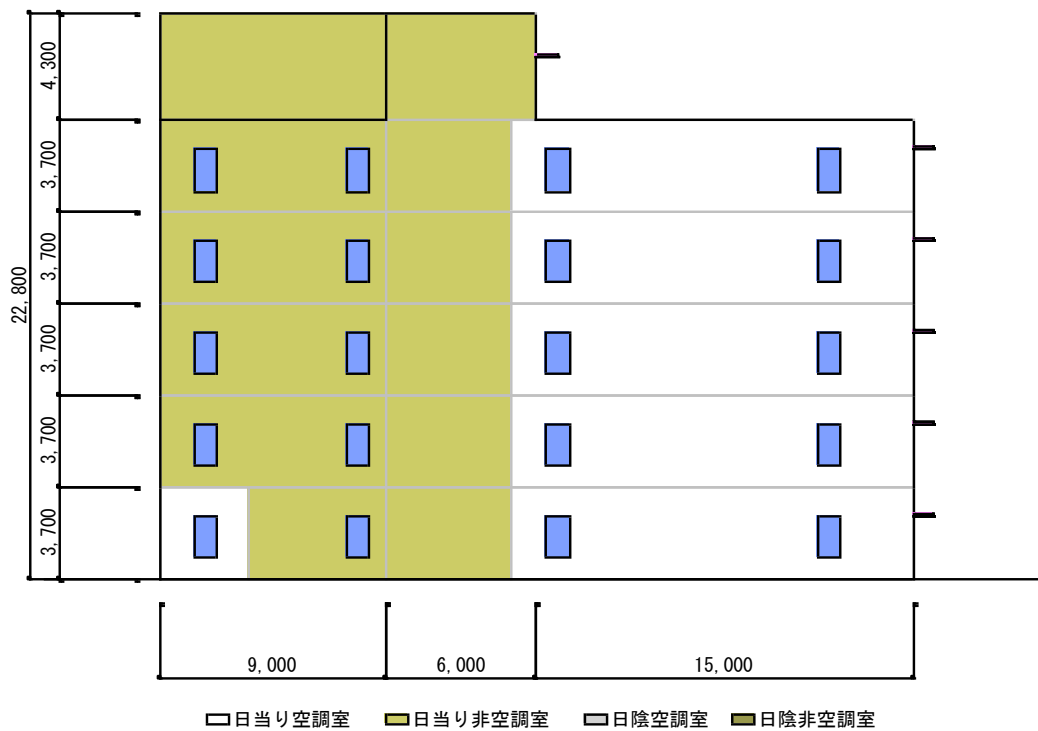


R階 平面図3(平面図+開口部)

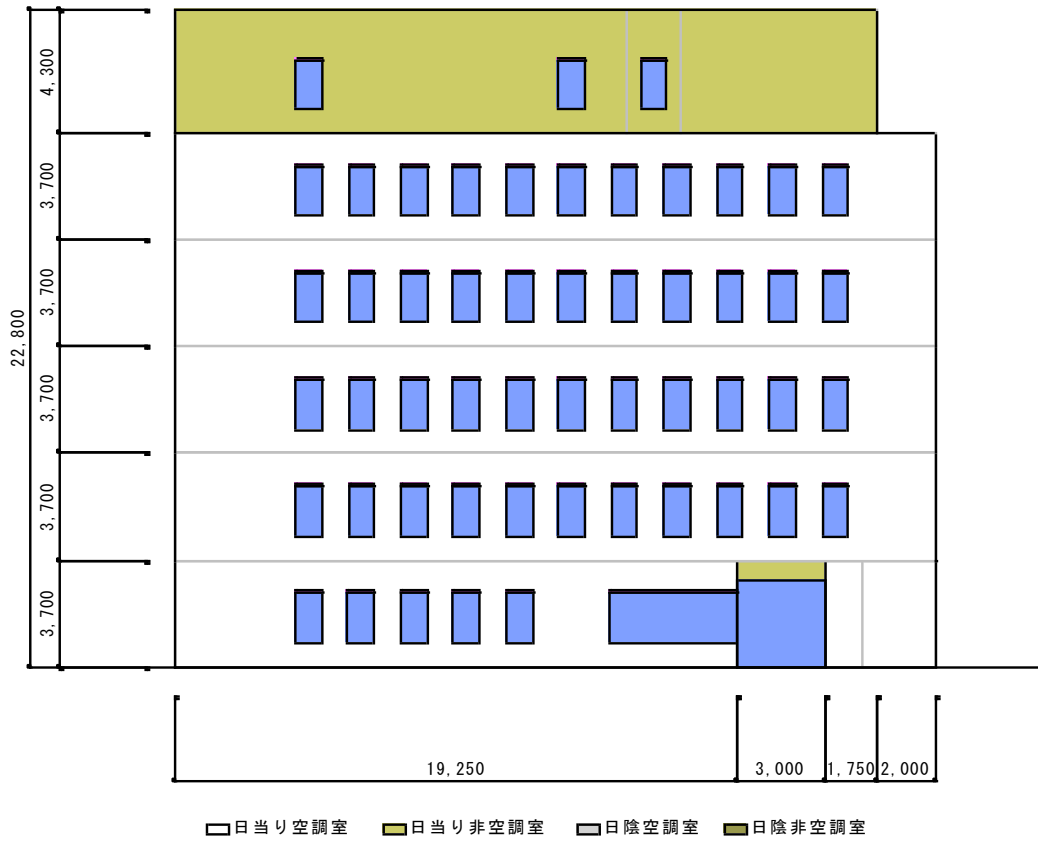
GLASS-01 単層熱線反射ガラス 8.0mm ブラインドあり 透明



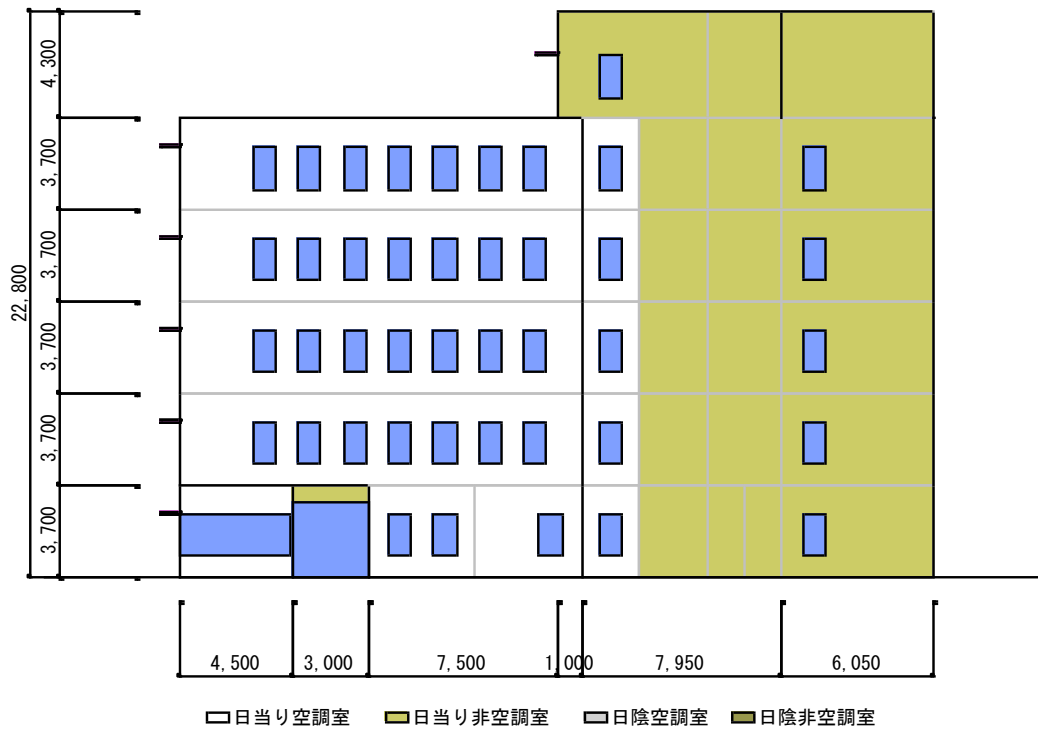
北立面図



西立面図



南立面図



東立面図

日除け効果係数の算定

方位		庇形状	開口部幅 [mm]	開口部高さ [mm]	開口部との 距離 X [mm]	開口部との 距離 Y [mm]	出寸法[mm]	形状係数 p_i	日除け効果 係数 f_i
西面	i=3	なし	—	—	—	—	—	—	1.0
南面	i=1	オーバーハング	—	1705	—	0	800	2.13	0.6
東面	i=2	なし	—	—	—	—	—	—	1.0

総合窓熱貫流率及び総合窓日射侵入率の算定

方位		窓面積 a_{wi} [m ²]	熱貫流率 U_i [W/m ² ·K]	日射侵入率 η_i	日除け効果係数 f_i	外皮面積 A_i [m ²]	$U_i \times a_{wi}$	$\eta_i \times f_i \times a_{wi}$
西面	i=3	3.41	0.000	0.000	1.0	56.24	0.000	0.000
南面	i=1	16.88	0.000	0.000	0.6	88.80	0.000	0.000
東面	i=2	10.74	0.000	0.000	1.0	56.24	0.000	0.000
合計						201.28	0.000	0.000
総合窓熱貫流率 U_t / 総合窓日射侵入率 η_t							0.000	0.000

建築物の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止(一般地域)

	項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)建築物の配置計画及び平面計画	建築物の主方位	南又は北(アスペクト比が3/4未満のもの)	6	3	南または北 標準階のアスペクト比=0.80 \geq 3/4	
		東又は西(アスペクト比が3/4未満のもの)	0			
		上記に掲げるもの以外	3			
	建築物の形状	アスペクト比が3/4以上(ダブルコアのもの)	8	5	標準階のアスペクト比=0.80 \geq 3/4 標準階の1方位にのみコアを配置(ダブルコア以外)	
		アスペクト比が3/4以上(ダブルコアのものを除く。)	5			
		アスペクト比が3/8以上3/4未満	4			
		アスペクト比が3/8未満(ダブルコアのもの)	3			
		アスペクト比が3/8未満(ダブルコアのものを除く。)	0			
	コアの配置	ダブルコア	12	6	標準階の1方位にのみコアを配置	
		建築物の1つの側面にのみコアを配置	6			
		上記に掲げるもの以外	0			
	建築物の平均階高	3.5m未満	4	2	標準階の階高 3.70m	
3.5m以上4.5m未満		2				
4.5m以上		0				
(2)外壁及び屋根の断熱性能	外壁	吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが20mm以上	30	30	吹付け硬質ウレタン(フロン発泡) 25.0mm	その他同等の断熱性能を有するもの
		吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材の厚さが15mm以上20mm未満	15			
		上記に掲げるもの以外	0			
	屋根	ポリスチレンフォーム板の厚さが50mm以上又は屋上の緑化施設が屋根面積の40%以上	20	0	ポリエチレン発泡板 25.0mm ($\lambda =0.044W/mK$) ポリスチレンフォーム板での換算厚さ 21.02mm	
		ポリスチレンフォーム板の厚さが25mm以上50mm未満	10			
		上記に掲げるもの以外	0			
(3)窓の断熱性能	総合窓熱貫流率が0.75未満	30	30	南面:単板熱線反射ガラス8.0mm+明色ブラインド($U1=0.0W/m^2K$ $aw1=16.88m^2$) 東面:単板熱線反射ガラス8.0mm+明色ブラインド($U2=0.0W/m^2K$ $aw2=10.74m^2$) 西面:単板熱線反射ガラス8.0mm+明色ブラインド($U3=0.0W/m^2K$ $aw3=3.41m^2$) $A=201.28m^2$ $U_t=0.000W/m^2K$	総合窓熱貫流率 $U_t=\sum(U_i*aw_i)/A$	
	総合窓熱貫流率が0.75以上1.00未満	25				
	総合窓熱貫流率が1.00以上1.25未満	20				
	総合窓熱貫流率が1.25以上1.50未満	15				
	総合窓熱貫流率が1.50以上2.00未満	10				
	総合窓熱貫流率が2.00以上2.50未満	5				
	総合窓熱貫流率が2.50以上	0				
(4)窓の日射遮蔽性能	総合窓日射侵入率が0.05未満	90	90	南面:単板熱線反射ガラス8.0mm+庇あり+明色ブラインド($\eta_1=0.00$ $f1=0.60$ $aw1=16.88m^2$) 東面:単板熱線反射ガラス8.0mm+明色ブラインド($\eta_2=0.00$ $f2=1.00$ $aw2=10.74m^2$) 西面:単板熱線反射ガラス8.0mm+明色ブラインド($\eta_3=0.00$ $f3=1.00$ $aw3=3.41m^2$) $A=201.28m^2$ $\eta_t=0.000$	総合窓日射侵入率 $\mu_t=\sum(\mu_i*f_i*aw_i)/A$	
	総合窓日射侵入率が0.05以上0.10未満	75				
	総合窓日射侵入率が0.10以上0.15未満	60				
	総合窓日射侵入率が0.15以上0.20未満	45				
	総合窓日射侵入率が0.20以上0.25未満	30				
	総合窓日射侵入率が0.25以上0.30未満	15				
	総合窓日射侵入率が0.30以上	0				
ポイント(点数の合計)			(A)	166	(B)補正点 ホテル等(-45)、病院等(-30)、店舗等(-30)、事務所等(5)、学校等(35)、飲食店等(-15)、集会所等(-45)	
地域: 一般地域	用途: 事務所等	補正点	(B)	5		
ポイント(A)+(B)				171		

外気負荷の軽減に関する計算表

機器記号	風量(m ³ /h)		全熱交換効率(%)			熱交換 効率(%)	バイパス 制御	外気シャッ トオフ	台数	取入外気量合 計(m ³ /h)	取入外気割合 (%)
	給気風量	排気風量	冷房時	暖房時	冷暖房平均						
HEX-01	500	380	63.0	70.0	66.5	50.5	あり	あり	12	6000	58.8
HEX-02	650	510	62.0	68.0	65.0	51.0	あり	あり	4	2600	25.5
OF-01	1500	—	—	—	—	—	—	あり	1	1500	14.7
EF-02	—	100	—	—	—	—	—	なし	1	100	1.0
合計										10200	100.0

室外機の設置場所及び配管の長さの計算表

機器記号	種別	冷房能力 (kW)	室外機 設置位置	高低差 (m)	サイズ アップ	配管長さ (m)	算出値 (m)	冷房能力 × 算出値	規定値 (m)	冷房能力 × 規定値
PAC-01-1	ビル用マルチ	45.0	低い	—	しない	37.0	37.0	1665.0	35.0	1575.0
PAC-02-1	マルチ以外	10.0	低い	3.0	しない	11.5	17.5	175.0	30.0	300.0
PAC-03-1	ビル用マルチ	56.0	高い	—	しない	44.3	44.3	2480.8	30.0	1680.0
PAC-03-2	ビル用マルチ	56.0	高い	—	しない	43.6	43.6	2441.6	30.0	1680.0
PAC-03-3	ビル用マルチ	56.0	高い	—	しない	42.9	42.9	2402.4	30.0	1680.0
PAC-03-4	ビル用マルチ	56.0	高い	—	しない	42.2	42.2	2363.2	30.0	1680.0
PAC-04-1	ビル用マルチ	22.4	高い	—	しない	29.8	29.8	667.5	30.0	672.0
合計		301.4						12195.5		9267.0
							加重 平均	40.5	加重 平均	30.7

熱源機器(室外機)の効率の計算表

機器名称	能力(kW)		消費電力(kW)		燃料消費量(kW)		台数	冷暖房 平均COP	冷房能力 合計(kW)	冷房能力 割合(%)
	冷房	暖房	冷房	暖房	冷房	暖房				
PAC-01	45.0	50.0	15.9	14.2	—	—	1	1.146	45.0	14.9
PAC-02	10.0	11.2	3.8	3.9	—	—	1	1.006	10.0	3.3
PAC-03	56.0	63.0	17.3	18.1	—	—	4	1.230	224.0	74.3
PAC-04	22.4	26.5	0.7	0.8	18.8	18.8	1	1.155	22.4	7.4
合計									301.4	100.0

空気調和設備に係るエネルギーの効率的利用(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ地域共通)

	項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)外気負荷の軽減	定常時の外気の取り入れ	建築物の全取入外気量の90%以上に対して、熱交換効率が70%以上の全熱交換器及びバイパス制御を採用	2K ₁	5	全取入外気量の84.3%に対して、熱交換効率50%以上の全熱交換器を採用。	K ₁ : 表第2に掲げる数値
		建築物の全取入外気量の50%以上に対して、熱交換効率が50%以上の全熱交換器を採用	K ₁			
		上記に掲げるもの以外	0			
	予熱時の外気の取り入れ	外気の取り入れを停止することにより、予熱時における取入外気量を定常時における取入外気量の50%未満にする制御の方法を採用	K ₂	5	全取入外気量の99.0%に対して、予熱時外気シャットオフを採用。	K ₂ : 表第2に掲げる数値
上記に掲げるもの以外	0					
(2)室外機の設置場所及び配管長さ	マルチ方式	室外機が室内機よりも高い場合、配管長さが30mを超えるもの	K ₃	-10	高低高さと配管長さで決まる値の冷房能力加重平均: 40.5m。 配管長さの規定値の冷房能力加重平均: 30.7m。	K ₃ : 表第2に掲げる数値
		室外機が室内機よりも低い場合、配管長さが35mを超えるもの				
	マルチ方式以外	室外機が室内機よりも高い場合、室外機と室内機の高低差に配管長さを加えた値が配管長さが35mを超えるもの				
	室外機が室内機よりも高い場合、室外機と室内機の高低差に2を乗じて得た値に、配管長さを加えた値が配管長さが30mを超えるもの					
	上記に掲げるもの以外		0			
(3)熱源機器の効率	すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷暖房平均COPが1.25以上の熱源機器を採用	60	40	全冷房能力の81.8%に対して、冷暖房平均COP1.15以上の熱源機器を採用。	駆動熱源として電力を用いる場合 $COP = (q_c \times C / C_w + q_H \times H / H_w) \times 3,600 / \alpha$ 駆動熱源としてガスを用いる場合 $COP = q_c \times C / (C_f + \alpha \times C_w / 3,600) + q_H \times H / (H_f + \alpha \times H_w / 3,600)$	
	すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷暖房平均COPが1.15以上の熱源機器を採用	40				
	すべての空気調和設備の冷房能力の70%以上に対して、冷暖房平均COPが1.00以上の熱源機器を採用	20				
	上記に掲げるもの以外	0				
	ポイント(点数の合計)		(A)	40		補正点(B) : 表第2のK ₀
地域: Ⅲ地域	用途: 事務所等	補正点	(B)	95		
	ポイント(A)+(B)			135		

換気を行う室一覧

部屋名	換気ファン						室数	1室あたり		換気方式
	型式	給気(m ³ /h)	排気(m ³ /h)	動力(W)	制御方法	高効率電動機		台数	面積(m ²)	
1～5階トイレ	シロッコファン	0	510	40	なし	採用	5	1	—	第3種換気
1階受水槽室	シロッコファン	0	600	40	なし	採用	1	1	—	第1種換気
1階ポンベ庫	シロッコファン	0	200	40	温度感知制御	採用	1	1	—	第1種換気
2～5階倉庫	シロッコファン	0	150	24	なし	採用	4	1	—	第1種換気
エレベーター機械室	シロッコファン	0	1750	143	温度感知制御	採用	1	1	—	第1種換気
設備機械室	シロッコファン	0	1764	0	なし	なし	1	1	—	自然換気
合計							13	6	—	—
全駐車場面積							—	—	250.00	—

空気調和設備以外の機械換気設備**に係るエネルギーの効率的利用

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)制御方法	濃度制御を駐車場の全てに対して採用又は在室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の数の2/3以上に対して採用	40	0	温度感知制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の15.38%で行っている。	「濃度制御」とは、一酸化炭素又は二酸化炭素の濃度による制御の方法をいう。「駐車場」とは、駐車のための施設の用途に供する室をいう。
	濃度制御を駐車場の合計面積の1/2以上に対して採用又は在室検知制御、温度感知制御、照明連動制御若しくはタイムスケジュール制御を駐車場以外の機械換気設備を設ける室の数の1/3以上に対して採用	20			
	上記に掲げるもの以外	0			
(2)高効率低圧三相かご形誘導電動機を採用	電動機の2/3以上	40	40	換気ファンの92.31%に高効率電動機を採用している。	「高効率低圧三相かご形誘導電動機」とは、日本工業規格C4212(高効率低圧三相かご形誘導電動機)に規定する高効率低圧三相かご形誘導電動機をいう。
	電動機の1/3以上2/3未満	20			
	電動機の1/3未満	0			
(3)給気機及び排気機による換気	駐車場の合計面積の1/2以下に対して採用又は機械換気設備を設ける室のすべてに対して不採用	10	0	給気機及び排気機による換気を採用している室がある。	
	上記に掲げるもの以外	0			
	ポイント(点数の合計)	(A)	40		
	補正点	(B)	80		
	ポイント(A)+(B)		120		

*空気調和設備及び定格出力0.2kW以下の機械換気設備を除き、定格出力の合計が5.5kW以上であるものに限る。

**エネルギーの使用上主要なもので、空気調和を行わない室に設けるもの。

照明区画一覧表

区画名	区画の仕様									
2~5階事務室	照明器具	光源の種類		総合効率(lm/W)		器具の形状		器具効率(%)		
		蛍光ランプ		91.80		下面開放器具		87.00		
	内装の仕上げ	天井面				壁面				
		白色面(反射率70%以上相当)				ごく明るい有彩色面(反射率50%未満30%以上相当)				
		床面								
	寸法	開口(m)		奥行(m)	高さ(m)	室指数	面積(m ²)	TAL面積(m ²)	層数	区画総面積(m ²)
		24.00		16.00	1.90	5.05	384.00	0.00	4	1536.00
制御方法	適正照度制御									
1階事務室	照明器具	光源の種類		総合効率(lm/W)		器具の形状		器具効率(%)		
		蛍光ランプ		91.80		下面開放器具		87.00		
	内装の仕上げ	天井面				壁面				
		白色面(反射率70%以上相当)				中間色面(反射率50%以上相当)				
		床面								
	寸法	開口(m)		奥行(m)	高さ(m)	室指数	面積(m ²)	TAL面積(m ²)	層数	区画総面積(m ²)
		19.25		16.00	2.70	3.24	308.00	0.00	1	308.00
制御方法	適正照度制御									
塔屋設備機械室	照明器具	光源の種類		総合効率(lm/W)		器具の形状		器具効率(%)		
		蛍光ランプ		91.80		下面開放器具		87.00		
	内装の仕上げ	天井面				壁面				
		中間色面(反射率70%未満相当)				中間色面(反射率50%未満30%以上相当)				
		床面								
	寸法	開口(m)		奥行(m)	高さ(m)	室指数	面積(m ²)	TAL面積(m ²)	層数	区画総面積(m ²)
		15.40		6.00	4.00	1.08	92.40	0.00	1	92.40
制御方法	なし									

照明設備に係るエネルギーの効率的利用(照明区画1: 2~5階事務室)

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考		
(1)照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光灯(コンパクト型の蛍光灯を除く。)	総合効率が100lm/W以上のものを採用	12	蛍光灯(91.8lm/W)を採用	「総合効率」とは、蛍光灯の全光束を蛍光灯と安定器の消費電力の和で除した数値とする。	
			総合効率が90lm/W以上 100lm/W未満のものを採用	6			
			コンパクト型の蛍光灯、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6			
			LED型ランプを採用	6			
			上記に掲げるもの以外	0			
照明器具の器具効率	○	下面開放器具	0.9以上	12	器具効率0.87の下面開放型照明器具を採用	1 「器具効率」とは、照明器具から出る総光束(単位lm)を蛍光灯、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプの定格光束(単位lm)で除した数値とする。 2 「下面開放器具」とは、下面にカバー等が付いていないものをいう。 3 「下面カバー付器具」とは、下面に透光性カバーが付いたものをいう。 4 採用した主要な器具1種類を選択する。	
				0.8以上0.9未満			6
				0.8未満			0
		ルーバ付器具	0.75以上	12			
				0.6以上0.75未満			6
				0.6未満			0
		下面カバー付器具	0.6以上	12			
				0.5以上0.6未満			6
				0.5未満			0
			上記に掲げるもの以外	0			
(2)照明設備の制御方法	7つの制御方法のうち3つ以上を採用		22	11	適正照度制御のみを採用	7つの制御の方法(カード、センサー等による在室検知制御、明るさ感知による自動点滅制御、適正照度制御、タイムスケジュール制御、昼光利用制御、ゾーニング制御及び局所制御のことをいう。)	
	7つの制御方法のうち1つまたは2つを採用		11				
	上記に掲げるもの以外		0				
(3)照明設備の配置、照度の設定並びに室等の形状及び内装仕上げの選定	照明設備の配置、照度の設定	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用		22	0	TAL方式は不採用	「TAL方式」とは、タスク・アンビエント照明方式をいう。
		事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用		11			
		上記に掲げるもの以外		0			
	室等の形状の選定	室指数が5.0以上		12	12	室指数 $k = X \times Y / H \times (X + Y) = 5.05$	
		室指数が2.0以上5.0未満		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	内装仕上げの選定	天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上		12	6	天井:反射率 70%以上相当(白色面)、壁:反射率 50%未満30%以上相当(ごく明るい有彩色面)、床:反射率 10%以上相当(灰色面)	「反射率」とは、天井面、壁面及び床面における個々の部材の反射率をそれぞれ面積加重平均したものとす。
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
照明区画の面積 * 384.00 m ²		ポイント(点数の合計)	(A)	41	照明区画が二以上ある場合は、照明区画毎に別業で作成し、*を記入する。		
		補正点	(B)	80	照明区画が二以上ある場合の**は、照明区画毎のポイント(A)の合計を面積加重平均した数値とする。		
		ポイント ** (A)+(B)					

照明設備に係るエネルギーの効率的利用(照明区画2: 1階事務室)

項目		措置状況		配点	得点	措置の概要	備考
(1)照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光灯ランプ(コンパクト型の蛍光灯ランプを除く。)	総合効率が100lm/W以上のものを採用	12	6	蛍光灯ランプ(91.8lm/W)を採用	「総合効率」とは、蛍光灯ランプの全光束を蛍光灯ランプと安定器の消費電力の和で除した数値とする。
			総合効率が90lm/W以上 100lm/W未満のものを採用	6			
		コンパクト型の蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6				
		LED型ランプを採用	6				
		上記に掲げるもの以外	0				
照明器具の器具効率	○	下面開放器具	0.9以上	12	6	器具効率0.87の下面開放型照明器具を採用	1 「器具効率」とは、照明器具から出る総光束(単位lm)を蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプの定格光束(単位lm)で除した数値とする。 2 「下面開放器具」とは、下面にカバー等が付いていないものをいう。 3 「下面カバー付器具」とは、下面に透光性カバーが付いたものをいう。 4 採用した主要な器具1種類を選択する。
			0.8以上0.9未満	6			
			0.8未満	0			
		ルーバ付器具	0.75以上	12			
			0.6以上0.75未満	6			
			0.6未満	0			
		下面カバー付器具	0.6以上	12			
			0.5以上0.6未満	6			
			0.5未満	0			
		上記に掲げるもの以外	0				
(2)照明設備の制御方法	7つの制御方法のうち3つ以上を採用		22	11	適正照度制御のみを採用	7つの制御の方法(カード、センサー等による在室検知制御、明るさ感知による自動点滅制御、適正照度制御、タイムスケジュール制御、昼光利用制御、ゾーニング制御及び局所制御のことをいう。)	
	7つの制御方法のうち1つまたは2つを採用		11				
	上記に掲げるもの以外		0				
(3)照明設備の配置、照度の設定並びに室等の形状及び内装仕上げの選定	照明設備の配置、照度の設定	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用		22	0	TAL方式は不採用	「TAL方式」とは、タスク・アンビエント照明方式をいう。
		事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用		11			
		上記に掲げるもの以外		0			
	室等の形状の選定	室指数が5.0以上		12	6	室指数 $=19.3 \times 16.0 / 2.7 \times (19.3 + 16.0) = 3.24$	室指数 $k = X \times Y / H \times (X + Y)$
		室指数が2.0以上5.0未満		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	内装仕上げの選定	天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上		12	12	天井:反射率 70%以上相当(白色面)、壁:反射率 50%以上相当(中間色面)、床:反射率 10%以上相当(灰色面)	「反射率」とは、天井面、壁面及び床面における個々の部材の反射率をそれぞれ面積加重平均したものとす。
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	照明区画の面積 * 308.00 m ²		ポイント(点数の合計)	(A)	41	照明区画が二以上ある場合は、照明区画毎に別業で作成し、*を記入する。	
		補正点	(B)	80	照明区画が二以上ある場合の**は、照明区画毎のポイント(A)の合計を面積加重平均した数値とする。		
		ポイント ** (A)+(B)					

照明設備に係るエネルギーの効率的利用(照明区画3: 塔屋設備機械室)

	項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考	
(1)照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光灯(コンパクト型の蛍光灯を除く。)	総合効率が100lm/W以上のものを採用	12	蛍光灯(91.8lm/W)を採用	「総合効率」とは、蛍光灯の全光束を蛍光灯と安定器の消費電力の和で除した数値とする。	
			総合効率が90lm/W以上 100lm/W未満のものを採用	6			
			コンパクト型の蛍光灯、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6			
			LED型ランプを採用	6			
			上記に掲げるもの以外	0			
	照明器具の器具効率	○	下面開放器具	0.9以上	12	器具効率0.87の下面開放型照明器具を採用	1 「器具効率」とは、照明器具から出る総光束(単位lm)を蛍光灯、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプの定格光束(単位lm)で除した数値とする。 2 「下面開放器具」とは、下面にカバー等が付いていないものをいう。 3 「下面カバー付器具」とは、下面に透光性カバーが付いたものをいう。 4 採用した主要な器具1種類を選択する。
				0.8以上0.9未満	6		
				0.8未満	0		
		ルーバ付器具	0.75以上	12			
			0.6以上0.75未満	6			
0.6未満			0				
下面カバー付器具		0.6以上	12				
		0.5以上0.6未満	6				
	0.5未満	0					
	上記に掲げるもの以外	0					
(2)照明設備の制御方法	7つの制御方法のうち3つ以上を採用		22	0	7つの制御方法すべてを不採用	7つの制御の方法(カード、センサー等による在室検知制御、明るさ感知による自動点滅制御、適正照度制御、タイムスケジュール制御、昼光利用制御、ゾーニング制御及び局所制御のことをいう。)	
	7つの制御方法のうち1つまたは2つを採用		11				
	上記に掲げるもの以外		0				
(3)照明設備の配置、照度の設定並びに室等の形状及び内装仕上げの選定	照明設備の配置、照度の設定	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用		22	0	TAL方式は不採用	「TAL方式」とは、タスク・アンビエント照明方式をいう。
		事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用		11			
		上記に掲げるもの以外		0			
	室等の形状の選定	室指数が5.0以上		12	0	室指数 $k = X \times Y / H \times (X + Y) = 1.08$	
		室指数が2.0以上5.0未満		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	内装仕上げの選定	天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上		12	0	天井:反射率 70%未満相当(中間色面)、壁:反射率 50%未満 30%以上相当(中間色面)、床:反射率 10%以上相当(灰色面)	「反射率」とは、天井面、壁面及び床面における個々の部材の反射率をそれぞれ面積加重平均したものとす。
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
		照明区画の面積 * 92.40 m ²	ポイント(点数の合計)	(A)	12		照明区画が二以上ある場合は、照明区画毎に別業で作成し、*を記入する。
		補正点 ポイント ** (A)+(B)	(B)	80		照明区画が二以上ある場合の ** は、照明区画毎のポイント(A)の合計を面積加重平均した数値とする。	

照明設備に係るエネルギーの効率的利用(ポイントの面積加重平均と最終ポイントの算定)

項目	措置状況		配点	得点	措置の概要	備考	
(1)照明器具の照明効率	光源の種類	蛍光灯ランプ(コンパクト型の蛍光灯ランプを除く。)	総合効率が100lm/W以上のものを採用	12	-		「総合効率」とは、蛍光灯ランプの全光束を蛍光灯ランプと安定器の消費電力の和で除した数値とする。
			総合効率が90lm/W以上 100lm/W未満のものを採用	6			
			コンパクト型の蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプを採用	6			
			LED型ランプを採用	6			
			上記に掲げるもの以外	0			
	照明器具の器具効率	下面開放器具	0.9以上	12	-		1 「器具効率」とは、照明器具から出る総光束(単位 lm)を蛍光灯ランプ、メタルハライドランプ又は高圧ナトリウムランプの定格光束(単位 lm)で除した数値とする。 2 「下面開放器具」とは、下面にカバー等が付いていないものをいう。 3 「下面カバー付器具」とは、下面に透光性カバーが付いたものをいう。 4 採用した主要な器具1種類を選択する。
			0.8以上0.9未満	6			
			0.8未満	0			
		ルーバ付器具	0.75以上	12			
			0.6以上0.75未満	6			
0.6未満			0				
下面カバー付器具		0.6以上	12				
		0.5以上0.6未満	6				
	0.5未満	0					
	上記に掲げるもの以外	0					
(2)照明設備の制御方法	7つの制御方法のうち3つ以上を採用		22	-		7つの制御の方法(カード、センサー等による在室検知制御、明るさ感知による自動点滅制御、適正照度制御、タイムスケジュール制御、昼光利用制御、ゾーニング制御及び局所制御のことをいう。)	
	7つの制御方法のうち1つまたは2つを採用		11				
	上記に掲げるもの以外		0				
(3)照明設備の配置、照度の設定並びに室等の形状及び内装仕上げの選定	照明設備の配置、照度の設定	事務室の用途に供する照明区画の面積の9割以上に対してTAL方式を採用		22	-		「TAL方式」とは、タスク・アンビエント照明方式をいう。
		事務室の用途に供する照明区画の面積に対して5割以上9割未満に対してTAL方式を採用		11			
		上記に掲げるもの以外		0			
	室等の得以上の選定	室指数が5.0以上		12	-		室指数 $k=X \times Y / H \times (X+Y)$
		室指数が2.0以上5.0未満		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	内装仕上げの選定	天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が50%以上、かつ、床面の反射率が10%以上		12	-		「反射率」とは、天井面、壁面及び床面における個々の部材の反射率をそれぞれ面積加重平均したものとする。
		天井面の反射率が70%以上、かつ、壁面の反射率が30%以上50%未満、かつ、床面の反射率が10%以上		6			
		上記に掲げるもの以外		0			
	照明区画の面積 * 1,936.40 m ²		ポイント(点数の合計)	(A)	39	$(41 \times 384.00 \times 4 + 41 \times 308.00 + 12 \times 92.40) / (384.00 \times 4 + 308.00 + 92.40) = 39$	
		補正点	(B)	80			照明区画が二以上ある場合の**は、照明区画毎のポイント(A)の合計を面積加重平均した数値とする。
		ポイント ** (A)+(B)		119			

熱源機器の効率の計算表

熱源の種類	年平均COP	効率(%)
—	—	82.00

太陽熱依存率の計算表

年平均給水温度							
地域名	地域番号	年平均気温(°C)	換算係数地域番号	係数 a	係数 b	使用湯温(°C)	年平均給水温(°C)
—	—	—	—	—	—	—	—
GEC/HW基準値							
総配管長(m)	日仮想使用湯量(L/日)	ix値	GEC/HW基準値				
—	—	—	—				
太陽熱依存率							
実行集熱面積(m ²)	地域係数	太陽熱利用熱量(kJ/年)	給湯負荷(kJ/年)	太陽熱依存率(%)			
—	—	—	—	—			

給湯設備に係るエネルギーの効率的利用

	項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)配管設備計画	循環配管の保温	すべてについて保温仕様1を採用	30	10	すべてについて保温仕様1、2、3のいずれかを採用	1 「循環配管」とは、給湯配管のうち行き管と還り管が組み合わされた副冠式の配管をいう。 2 「先止まり配管」とは、給湯配管のうち行き管だけの単管式の配管をいう。 3 「一次側配管」とは、熱源と給湯用熱交換器を循環する熱媒のための配管をいう。 4 「保温仕様1」とは、管径が40mm未満の配管にあつては、保温厚が30mm以上、管径が40mm以上かつ125mm未満の配管にあつては、保温厚が40mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が50mm以上としたものをいう。 5 「保温仕様2」とは、管径が50mm未満の配管にあつては、保温厚が20mm以上、管径が50mm以上かつ125mm未満の配管にあつては、保温厚が25mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が30mm以上としたものをいう。 6 「保温仕様3」とは、管径が125mm未満の配管にあつては、保温厚が20mm以上、管径が125mm以上の配管にあつては、保温厚が25mm以上としたものをいう。 7 「保温材」とは、熱伝導率(単位 1m1度につきW)が0.044以下の材料をいう。
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	20			
		すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	10			
		上記に掲げるもの以外	0			
	循環配管に係るバルブ及びフランジの保温	バルブ及びフランジの全数を保温	10	10	全数を保温	
		バルブ及びフランジの半数以上を保温	5			
		上記に掲げるもの以外	0			
	一次側配管の保温	すべてについて保温仕様1を採用	6	2	すべてについて保温仕様1、2、3のいずれかを採用	
		すべてについて保温仕様1又は保温仕様2を採用	4			
		すべてについて保温仕様1、保温仕様2又は保温仕様3を採用	2			
		上記に掲げるもの以外	0			
	一次側配管に係るバルブ及びフランジの保温	バルブ及びフランジの全数を保温	2	2	全数を保温	
		上記に掲げるもの以外	0			
	循環配管の経路及び管径	すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置し、経路を最短化、かつ、管径を最小化	3	1	経路の最短化、管径の最小化を図っている	
すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に設置		2				
すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化		1				
上記に掲げるもの以外		0				
先止まり配管の経路及び管径	すべてについて経路を最短化、かつ、管径を最小化	1	1	経路の最短化、管径の最小化を図っている		
	上記に掲げるもの以外	0				
一次側配管の経路	すべてについて空気調和を行う室又は当該室に囲まれた空間に	1	0	外気に面する部分もしくは屋外に設置している箇所がある		
	上記に掲げるもの以外	0				
(2)給湯設備の制御の方法	循環ポンプの制御の方法	給湯負荷に応じて流量制御又は台数制御を採用	2	0	その他の制御を採用	
		給湯負荷に応じて給湯循環を停止させる制御の方法を採用	1			
		上記に掲げるもの以外	0			
	共用部の洗面所給水栓の制御の方法	共用部の洗面所の給水栓の80%以上に対して、自動給水栓を採用	P1	0	共用部の洗面所の0.0%に対して、自動給水栓を採用	
		上記に掲げるもの以外	0			
		シャワーの制御の方法	P2			0
上記に掲げるもの以外	0					
(3)熱源機器の効率	熱源機器の効率が90%以上	15	5	効率82.0%	「熱源機器の効率」とは、定格加熱能力をエネルギーの種類に応じて別表第3の数値により熱量に換算した消費熱量で除した値をいう。	
	熱源機器の効率が85%以上90%未満	10				
	熱源機器の効率が80%以上85%未満	5				
	熱源機器の効率が80%未満	0				
(4)太陽熱を熱源として利用した場合	太陽熱を熱源として利用した場合	H	0	太陽熱は利用しない	H：太陽熱利用熱量を給湯負荷で除した値に100を乗じて得た値	
(5)給水を予熱した場合	給水を予熱した場合	W	0	給水の予熱は行なわない	W：予熱により上昇する水温の年間平均を使用湯温と地域別給水温の年間平均の温度差で除した値に100を乗じて得た値	
	ポイント(点数の合計)	(A)	31			
	補正点	(B)	70			
	ポイント(A)+(B)		101			

* 一の項目に係る措置状況が二以上に該当するときは、当該点数のうち最も高いもの。

昇降機に係るエネルギーの効率的利用

項目	措置状況	配点	得点	措置の概要	備考
(1)制御方式	可変電圧可変周波数制御方式(電力回生制御あり)を1台以上採用	40	20	電力回生制御なしの可変電圧可変周波数による速度制御方式を採用	
	可変電圧可変周波数制御方式(電力回生制御なし)を1台以上採用	20			
	上記に掲げるもの以外	0			
	ポイント(点数の合計)	(A)	20		
	補正点	(B)	80		
	ポイント(A)+(B)		100		

* 昇降機のうちエレベーター(設置台数が3台以上のもの)に限る。